

入札事前登録について

入札説明書等資料については、窓口配布の外、本校HPでも同書類を公表していません。ダウンロードした場合はその旨を必ず申し出て登録受け付けを行って下さい。

未登録の場合、追加情報が提供できなくなりますのでご留意下さい。

入札説明書を交付する場所及び問い合わせ先

郵便番号	〒021-8511
所在地	岩手県一関市萩荘字高梨
機関名	一関工業高等専門学校総務課契約係
電話番号	(0191) 24-4712
FAX	(0191) 24-3622
メール	z-keiyaku@ichinoseki.ac.jp
担当者	契約係 高橋 寛子

電話、FAX、メールのいずれかにより、

件名「直流アーク溶接機等 (AR 溶接技能訓練システム) 一式」と付した上で、会社名、部署、担当者名、電話、FAX、メールアドレスについてご連絡下さい。

一般競争入札の公告

一関工業高等専門学校において、下記のとおり一般競争入札に付します。

1 調達内容

- | | | |
|------------|---------------------------|----|
| (1) 件名及び数量 | 直流アーク溶接機等 (AR 溶接技能訓練システム) | 一式 |
| (2) 案件の特質等 | 仕様書のとおり | |
| (3) 納入期限 | 令和5年3月10日 | |
| (4) 納入場所 | 一関工業高等専門学校 | |
| (5) 入札方法 | | |

入札は総価とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格(全省庁統一資格)において、令和4年度に東北地域又は関東・甲信越地区の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
- (3) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

3 競争入札執行等の日時及び場所等

- (1) 入札説明会実施の有無 無し
- (2) 契約条項を示す場所、入札説明書を交付する場所及び問い合わせ先
郵便番号 〒021-8511
所在地 岩手県一関市萩荘字高梨
機関名 一関工業高等専門学校総務課契約係
電話番号 (0191) 24-4712
FAX (0191) 24-3622
- (3) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3の(2)の場所で交付する。
本校HPでも同書類を公表する。ダウンロードした場合はその旨を必ず申し出ること。
- (4) 入札書及び関係書類の提出期限及び場所 一関工業高等専門学校総務課契約係
令和4年11月7日(月) 14時00分
- (5) 競争入札執行(開札)の日時及び場所 一関工業高等専門学校 共通会議室
令和4年11月22日(火) 15時30分

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格の確認のための書類及び本公告に示した物品を供給できることを証明する書類を関係書類の提出期限までに提出しなければならない。
入札者は、競争入札執行の日の前日までの間において、本校から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法
本公告に示した物品供給を履行できると本校が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) この一般競争に参加を希望する者は、入札書の提出時に、契約担当役が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。
- (8) 前号の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。
- (9) 詳細は、入札説明書による。

令和4年10月18日

独立行政法人国立高等専門学校機構
一関工業高等専門学校
契約担当役事務部長 千葉



入 札 説 明 書

「直流アーク溶接機等（AR 溶接技能訓練システム）一式」

令和4年10月

一関工業高等専門学校

配 付 資 料

1. 入札説明書
2. 仕様書
3. 契約書案
4. 入札書様式及び参考例
5. 委任状様式及び参考例
6. 競争参加資格に関する誓約書
7. その他様式及び参考例等
8. 質問書様式

本説明書で引用している、会計規則、契約事務取扱規則、個人情報取扱契約遵守事項は、国立高等専門学校機構ホームページに掲載しておりますのでそちらを、ご参照願います。

アドレス

高専機構ホームページ

<http://www.kosen-k.go.jp/index.html>



企業・一般の方へ



工事・調達情報のページにあります。

<https://www.kosen-k.go.jp/company/procurement.html>

入 札 説 明 書

一関工業高等専門学校の調達契約に係る入札公告（令和4年10月18日付）に基づく入札等については、独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則(平成16年独立行政法人国立高等専門学校機構規則第34号)、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則（平成16年独立行政法人国立高等専門学校機構規則第41号）（以下「契約事務取扱規則」という。）及び入札公告に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 契約担当役等

- (1) 一関工業高等専門学校 契約担当役 事務部長 千葉 進
- (2) 所属部局名 一関工業高等専門学校
- (3) 所在地 〒021-8511 岩手県一関市萩荘字高梨

2 調達内容

- (1) 件名及び数量 直流アーク溶接機等（AR溶接技能訓練システム） 一式
- (2) 調達案件の特質等 別紙仕様書による
- (3) 納入期限 令和5年3月10日、
- (4) 納入場所 一関工業高等専門学校
- (5) 納入方法 別紙仕様書による
- (6) 入札方法

落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行うので、

- ① 競争加入者又はその代理人（以下「競争加入者等」という。）は、請負代金又は物品代金の前金払の有無、前金払の割合又は金額、部分払の有無又はその支払回数等の契約条件を別紙契約書（案）及び契約事務取扱規則に基づき十分考慮して入札金額を見積るものとする。また、輸送費、保険料、関税及び仕様書等に規定するもの等納入に要する一切の諸経費を含め入札金額を見積るものとする。
- ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。ただし、単価契約の場合は除く。）をもって落札価格とするので、競争加入者等は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

- (7) 入札保証金及び契約保証金 免除

3 競争参加資格（該当事項は、必要書類の種類及び部数を指定した別紙1による。）

- (1) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第4条及び5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において、令和4年度に東北地域又は関東・甲信越地域「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
なお、競争参加資格を有しない競争加入者は、速やかに資格審査申請を行う必要がある。競争参加資格に関する問い合わせ先は、次のとおり。

〒021-8511 岩手県一関市萩荘字高梨

一関工業高等専門学校総務課契約係

TEL 0191-24-4712

- (3) 入札公告において、法令等の定めによる許認可等に基づいて営業を行う必要がある者から調達する場合にあっては、その許認可等に基づく営業であることを証明した者であること。
- (4) 入札公告において、日本工業規格を指定した場合にあっては、当該規格の物品を納入できることを証明した者であること。
上記以外の規格を指定した場合も上記に準じて証明した者であること。
- (5) 入札公告において、特定銘柄物品名又はこれと同等のものと特定した場合にあっては、これら

の物品を納入できることを証明した者であること。

- (6) 入札公告において、研究開発の体制が整備されていることとした場合にあっては、当該体制が整備されていることを証明した者であること。
- (7) 入札公告において、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることとした場合にあっては、当該体制が整備されていることを証明した者であること。
- (8) 製造請負契約においては、製造物品に関する技術水準が高く、かつ製造実績があることを証明した者であること。
- (9) 公正性かつ無差別性が確保されている場合は除き、本件調達の様子の策定に直接関与していない者であること。
- (10) 競争参加資格の審査が競争入札執行の日時まで終了した者又は資格を有すると認められた者であること。
- (11) 本件調達の入札において、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）に違反し、価格又はその他の点に関し、公正な競争を不法に阻害するために入札を行った者でないこと。
- (12) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第6条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
- (13) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (14) 次に掲げる法人等は、競争入札に参加することができない。
 - ① 役員等に、暴力団員又は暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）がいる法人等
 - ② 暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与している法人等
 - ③ 役員等又は使用人が、暴力団の威力若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等を利用するなどしている法人等
 - ④ 役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与している法人等
 - ⑤ 役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に避難されるべき関係を有している法人等
 - ⑥ 役員等又は使用人が、前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどしている法人等

4 開札執行の日時及び場所等

- (1) 入札説明会実施の有無 無し
- (2) 入札書、競争参加資格の確認のための書類、入札公告及び入札説明書に示した物品を納入又は請負の履行ができることを証明する書類（以下「納入又は履行ができることを証明する書類」という。）の提出期限及び提出場所、契約条項を示す場所並びに問い合わせ先
書類の提出期限 令和4年11月7日（月） 14時00分
〒021-8511 岩手県一関市萩荘字高梨
一関工業高等専門学校総務課契約係長 高橋 寛子
TEL 0191-24-4712
- (3) 競争入札執行の日時及び場所 令和4年11月22日（火）15時30分
一関工業高等専門学校 共通会議室
（競争加入者等は、開札開始時刻の15分前までに到着し、その旨を担当係員に届け出ること。なお、入室できる者は応札者毎1名とする。）
- (4) 入札書の提出方法
 - ① 競争加入者等は、別紙の仕様書、契約書（案）を熟覧のうえ入札しなければならない。この場合において、当該仕様書等に疑義がある場合は、上記4の(2)に掲げる者に説明を求めることができる。
ただし、入札後仕様書等についての不知又は不明を理由として異議を申し出ることにはできない。
 - ② 競争加入者等は、入札書等書類の提出期限までに別紙様式の入札書に次に掲げる事項を記載し、直接持参又は到着が確実な方法による郵送にて提出するものとする。

- (7) 調達件名
 - (イ) 入札金額
 - (ウ) 競争加入者本人の住所、氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）及び押印（外国人の署名を含む。以下同じ）
 - (エ) 代理人が入札する場合は、競争加入者本人の住所及び氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印
 - ③ テレックス、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。
 - ④ 競争加入者等は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。
 - ⑤ 競争加入者等は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。
- (5) 入札の無効
- 入札書で次の各号の一に該当するものは、これを無効とする。
- ① 入札公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出したもの
 - ② 調達件名及び入札金額のないもの
 - ③ 競争加入者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）及び押印のない又は判然としないもの
 - ④ 代理人が入札する場合は、競争加入者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印のない又は判然としないもの（記載のない又は判然としない事項が、競争加入者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）又は代理人であることの表示である場合には、正当な代理であることが代理委任状その他で確認されたものを除く。）
 - ⑤ 調達件名に重大な誤りのあるもの
 - ⑥ 入札金額の記載が不明確なもの
 - ⑦ 入札金額の記載を訂正したものでその訂正について印の押してないもの
 - ⑧ 入札公告及び入札説明書に示した競争加入者等に要求される事項を履行しなかった者の提出したもの
 - ⑨ 競争参加資格の審査が競争入札執行の日時までには終了しないとき又は資格を有すると認められなかったときのもの
 - ⑩ 独占禁止法に違反し、価格又はその他の点に関し、公正な競争を不法に阻害したと認められる者の提出したもの（この場合にあっては、当該入札書を提出した者の名前を公表するものとする。）
 - ⑪ その他入札に関する条件に違反したもの
- (6) 入札の延期等
- 契約担当役は、競争加入者等が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状況にあると認められるときは、当該入札を延期し、又はこれを廃止することがある。
- (7) 代理人による入札
- ① 代理人が入札する場合は、入札時までには代理委任状を提出しなければならない。
 - ② 競争加入者等は、本件調達に係る入札について他の競争加入者の代理人を兼ねることができない。
- (8) 開札
- ① 競争入札執行場所には、競争加入者等並びに入札事務に関係のある職員（以下「入札関係職員」という。）以外の者は入場することはできない。
 - ② 競争加入者等は、競争入札執行時刻後においては、競争入札執行場所に入場することはできない。
 - ③ 競争加入者等は、競争入札執行場所に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ、身分証明書を提示しなければならない。この場合、代理人が上記4の(7)の①に該当する代理人以外の者である場合にあっては、代理委任状を提出しなければならない。
 - ④ 競争加入者等は、契約担当役が特にやむを得ない事情があると認める場合のほか、競争入札執行場所を退場することはできない。

- ⑤ 競争入札執行場所において、次の各号の一に該当する者は当該競争入札執行場所から退去させる。
 - (7) 公正な競争の執行を妨げ又は妨げようとした者
 - (イ) 公正な価格を害し又は不正の利益を得るために連合をした者
- ⑥ 開札をした場合において、競争加入者等の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。ただし、競争参加者等が立ち会わない場合には、辞退したものとみなす。
- ⑦ 競争加入者等は、再度の入札に備え印鑑及び筆記用具等入札に必要なものを持参すること。

5 その他

- (1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 競争加入者等に要求される事項
 - ① この一般競争に参加を希望する者は、納入又は履行ができることを証明する書類を、上記3の競争参加資格を有することを証明する書類(以下「競争参加資格の確認のための書類」という。)とともに、上記4の(2)の提出期限までに提出しなければならない。
 - ② 競争加入者等は、競争入札執行日の前日までの間において、契約担当役から納入又は履行ができることを証明する書類及び競争参加資格の確認のための書類その他入札公告及び入札説明書において求められた条件に関し、説明を求められた場合には、競争加入者等の負担において完全な説明をしなければならない。
 - ③ 競争加入者等又は契約の相手方が本件調達に関して要した費用については、すべて当該競争加入者等又は契約の相手方が負担するものとする。
- (3) 競争参加資格の確認のための書類及び納入又は履行ができることを証明する書類
 - ① 競争参加資格の確認のための書類及び納入又は履行ができることを証明する書類は別紙1により作成する。
 - ② 資料等の作成に要する費用は、競争参加者等の負担とする。
 - ③ 契約担当役は、提出された書類を競争参加資格の確認並びに入札公告及び入札説明書に示した物品を納入又は請負を履行できるかどうかの判断以外に競争加入者等に無断で使用することはない。
 - ④ 一旦受領した書類は返却しない。
 - ⑤ 一旦受領した書類の差し替え及び再提出は認めない。
 - ⑥ 競争加入者等が自己に有利な評価を受けることを目的として虚偽又は不正の記載をしたと判断される場合には、入札公告及び入札説明書に示した物品を納入又は請負を履行できるかどうかの判断の対象としない。
- (4) 落札者の決定方法 最低価格落札方式とする。
 - ① 上記4の(2)に従い書類・資料を提出した競争加入者等であって、上記3の競争参加資格及び入札説明書において明らかにした要求要件をすべて満たし、当該競争加入者等の入札価格が独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った競争加入者等を落札者とする。
 - ② 落札者となるべき者が二人以上あるときは、直ちに当該競争加入者等にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。また、競争加入者等のうちくじを引かない者があるときは、入札執行事務に関係ない職員がこれに代わってくじを引き落札者を決定するものとする。
 - ③ 入札公告において特定銘柄物品名又はこれと同等のものと特定した場合において、競争加入者等からの同等のものを供給するとの申し出により応札物品内訳書を受領した場合で、競争加入者等から提出された資料等に基づき競争入札執行日の前日までに同等の物品であると判断した場合にのみ当該者の入札書を落札決定の対象とする。
 - ④ 製造請負契約について、契約の対象方となるべき者の申込みに係る価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち最低の価格をもって申込みをした者を当該契約の相手方とすることがある。

- ⑤ 契約担当役は、落札者を決定したときは、その日の翌日から7日以内に、落札者を決定したこと、落札者の氏名及び住所並びに落札金額を、落札者とされなかった競争加入者等に通知する。ただし、落札者とされなかった競争参加者等が入札に立会い、落札者の氏名・落札金額を知り得る場合には通知しない。
- ⑥ 落札者が、指定の期日までに正当な理由なく契約書の取り交わしをしないときは、落札の決定を取り消すものとする。
- (5) 手続きにおける交渉の有無 無
- (6) 契約書の作成
- ① 競争入札を執行し、契約の相手方が決定したときは、契約の相手方として決定した日から7日以内（契約の相手方が遠隔地にある等特別の事情があるときは、指定の期日まで）に契約書の取り交わしをするものとする。
- ② 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に契約担当役が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名押印するものとする。
- ③ 上記②の場合において、契約担当役が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。
- ④ 契約担当役が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。
- ⑤ 提出された入札機器の技術仕様等について、すべて契約書にその内容を記載するものとする。
- (7) 支払条件
代金の支払いは、別紙契約書（案）に定めるとおりとする。
- (8) 契約金額の内訳書
契約担当役が必要と認める場合、落札者は、落札決定後速やかに内訳書を提出するものとする。
- (9) 調達等件名の検査等
- ① 落札者が提出した納入又は履行ができることを証明する書類の内容は、仕様書等と同様にすべて納入検査等の対象とする。
- ② 納入検査終了後、当該物品を使用している期間中において、落札者が提出した納入又は履行ができることを証明する書類について虚偽の記載があることが判明した場合には、落札者に対して損害賠償等を求める場合がある。
- (10) この一般競争に参加を希望する者は、入札書の提出時に、契約担当役が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。
- (11) 契約に係る情報の公表
当機構と一定の関係を有する者と契約する場合には、当機構からの契約者への再就職状況等について公表を行うものとします。なお、詳細については下記を確認すること。
<https://www.kosen-k.go.jp/about/release/disclosure2.html>
- (12) その他詳細規定 なし

別 記

一関工業高等専門学校の調達契約に係る入札公告（令和4年10月18日付け）に基づく入札

2 調達内容

- | | | |
|--------------|-------------------------|----|
| (1) 件名及び数量 | 直流アーク溶接機等（AR溶接技能訓練システム） | 一式 |
| (2) 調達案件の特質等 | 別紙仕様書による | |
| (3) 納入期限 | 令和5年3月10日 | |
| (4) 納入場所 | 一関工業高等専門学校 | |
| (5) 納入方法 | 別紙仕様書による | |
| (6) 入札方法 | | |

落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行うので、

- ① 競争加入者又はその代理人（以下「競争加入者等」という。）は、請負代金又は物品代金の前金払の有無、前金払の割合又は金額、部分払の有無又はその支払回数等の契約条件を別紙契約書（案）及び契約事務取扱規則に基づき十分考慮して入札金額を見積るものとする。また、輸送費、保険料、関税及び仕様書等に規定するもの等納入に要する一切の諸経費を含め入札金額を見積るものとする。

3 競争参加資格

- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において、令和4年度に東北地域又は関東・甲信越地域の「物品の販売」のA,B,C又はD等級に格付けされている者であること。

4 開札執行の日時及び場所等

- (2) 入札書、競争参加資格の確認のための書類、入札公告及び入札説明書に示した物品を納入又は請負の履行ができることを証明する書類（以下「納入又は履行ができることを証明する書類」という。）の提出期限及び提出場所、契約条項を示す場所並びに問い合わせ先

書類の提出期限 令和4年11月7日（月） 14時00分
〒021-8511 岩手県一関市萩荘字高梨
一関工業高等専門学校総務課契約係長 高橋 寛子
TEL 0191-24-4712

- (3) 競争入札執行の日時及び場所 令和4年11月22日（火）15時30分
一関工業高等専門学校 共通会議室

（競争加入者等は、開札開始時刻の15分前までに到着し、その旨を係員に届け出ること。
なお、入室できる者は応札者毎1名とする。）

5 その他

- (8) 契約金額の内訳書
契約担当役が必要と認める場合、落札者は、落札決定後速やかに内訳書を提出するものとする。
- (12) その他詳細規定
該当なし

別紙 1

競争参加資格の確認のための書類及び納入又は履行ができることを証明する書類

1. 入札書（厳封のこと） 1部
2. 競争参加資格の確認のための書類
 - (1) 令和4年度の一般競争（指名競争）参加資格の資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写 1部
 - (2) 入札公告において、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることとした場合にあっては、当該体制が整備されていることを証明した書類 1部
 - (3) 入札説明書3の競争参加資格(1)及び(13)、(14)に該当しない者であることを誓約した書類 1部
3. 納入又は履行ができることを証明する書類
 - (1) 応札仕様の対応合致説明書（技術仕様書） 2部
仕様書の「要求要件」の各項目と「応札仕様」の対応合致を数値又は具体的な表現で記載すること。また、備考欄にカタログ又は資料での掲載ページを記載すること。
 - (2) 応札機器のカタログ、資料等 2部
カタログ、資料等に付箋を貼り、仕様書の要求項目の番号を記載すること。
 - (3) 応札機器の構成内訳 2部
 - (4) 応札機器の納入に関する工程表 1部
 - (5) 応札機器の各定価証明書 1部
 - (6) 応札機器に係る代理店証明書等 1部
 - (7) 応札機器の参考見積書（内訳を含む） 1部
 - (8) 応札機器及び類似機器のメーカー納入実績表 1部

（注）上記提出書類の他、補足資料の提出を求める場合がある。

（注）上記提出書類は、全て日本語による記載を行うこと。

（注）入札書を含む全ての書類の提出期限は、令和4年11月7日（月）14:00である。但し、代理人等が入札する場合における委任状の提出については、入札執行当日（開札日）受付時まででもよい。

■本入札説明書については、一関工業高等専門学校総務課契約係窓口にて配布しています。

このほか、本校ホームページ調達情報ページにも同じ資料をアップロードしています。

<https://www.ichinoseki.ac.jp/nyusatsu/nyusatsu.html>

本資料をホームページから入手し応札を予定する場合は、応札予定者を把握する上で必要としますので社名、担当者連絡先（住所・TEL/FAX）及び応札件名を記入の上、契約係へFAX（0191-24-3622）等により資料を入手した旨をご報告ください（メールでもかまいません）。報告頂いた連絡先情報を登録し、変更等が発生した場合は速やかに配信いたします。

仕 様 書

直流アーク溶接機等
(AR溶接技能訓練システム) 一式

一関工業高等専門学校
(令和4年10月)

目 次

I. 仕様書概要説明

1	調達背景及び目的	2
2	調達物品名及び構成内訳	3
3	技術的要件の概要	3
4	その他	4

II. 調達物品に備えるべき技術的要件

A.	包括的要件	6
B.	性能、機能に関する要件	6
C.	性能、機能以外の要件	9
1	据付・配線等	9
2	保守体制	9
3	その他	9

I. 仕様書概要説明

1 調達背景及び目的

一関工業高等専門学校（以下「本校」という）では、全入学生に対し、1学年での機械工作実習を実施しており、総合的なものづくり教育に取り組んでいる。その中で、低学年時の工作実習で溶接の実習を行っているが、これらの設備の陳腐化が著しい。溶接機は旧式のものであり、電撃・感電事故のリスク低減のために直流溶接機への更新が望ましい。プラズマ切断機も老朽化が著しく、ケーブルの修理等を繰り返し使用しているが、同様に更新が必要である。また、集塵機も耐用年数を過ぎており、将来の故障が懸念される。

さらに、安全な実習教育のために、溶接シミュレータの導入を要求し、ARを活用した設備により、リアルな溶接体験ができ、より安全に、より高度な実習ができるようになることを考える。

本調達では、上記に示すもののうち、安全な溶接実習教育のためARを活用した溶接シミュレータを新たに導入するものである。

2 調達物品名及び構成内訳

(1) 調達物品名、数量：AR 溶接技能訓練システム 1式

(2) 構成内訳

以下の設備より構成されるものとする。

- ① AR 溶接トレーニングキット 1式
- ② 評価用 PC 1式
- ③ 集合教育用外部モニタ 1式
- ④ ワークデスク 1台
- ⑤ ワークチェア 1脚

以上、搬入・据付・電気工事（2次側含む）・配線・調整・動作確認・講習費用を含む。（詳細については「II. 調達物品に備えるべき技術的要件」に示す。）

3 技術的要件の概要

- (1) 本調達物品に係る性能、機能及び技術等（以下「性能等」という。）の要求要件（以下「技術的要件」という。）は、「II. 調達物品に備えるべき技術的要件」に示すとおりである。
- (2) 技術的要件は全て必須の要求要件である。
- (3) 必須の要求要件は本校が必要とする最低条件を示しており、入札機器の性能等がこれらを満たしていないとの判定がなされた場合には不合格となり、落札決定の対象から除外する。
- (4) 入札機器の性能等が技術的要件を満たしているか否かの判定のため、入札書の提出期限までに「技術仕様書」を2部提出すること。
- (5) 入札機器の性能等が技術的要件を満たしているか否かの判定は、本校において、入札機器に係る技術的仕様書その他の入札説明書で求める提案資料の内容を審査して行う。

4 その他

(1) 技術仕様等に関する留意事項

- ① 提案する機器などは、原則として入札時点で製品化されていること。入札時点で製品化されていない機器によって応札する場合には、技術的要件を満たすことの証明及び納入期限までに製品化され納入できることを保証する資料及び確約書等を提出すること。
- ② 本仕様書中で特に指定がない限り、今後の設備制御盤ソフトウェアのバージョンアップを実施することも想定し、全てのハードウェア及びソフトウェアなどは、納入時において最新のバージョンで提供すること。

(2) 導入に関する留意事項

- ① 導入時スケジュールは、本校担当者と協議し、その指示に従うこと。
- ② 納入期限は、令和5年3月10日（金）とする。
- ③ 納入物品の搬入に際しては、本校施設に損傷を与えないように十分注意を払うとともに、納入時には受注者が必ず立ち会うこと。
- ④ 入札希望者は、電気設備工事費用、設備搬入・設置に関する適切な費用見積を行うために、入札前に本校設置場所の視察、説明を受けること。

(3) 提案に関する留意事項

- ① 提案機器等が仕様書を満たしていることを、提案書類のどの部分で証明できるか、参照すべき箇所を明示すること（仕様書と提案書の機能・性能を表で対比比較して示すこと）。詳細に参照すべき箇所が仕様書、説明書、カタログなどである場合は、表中に参照資料番号を記入するとともに、資料中にはアンダーラインを付したり、色付けしたり、余白に大きく矢印を付したりすることによって当該部分を分かり易くしておくこと。従って、本仕様書の技術的要件に対して、単に「実現します」とか「可能です」といった回答の提案書の場合、提案書と見なさないで、十分留意して作成すること。
- ② 記述内容が不明確である場合は、有効な提案書と見なさないで、留意されたい。特に、審査するに当たって、提案の根拠が不明確であったり、説明が不十分であるなどして、技術審査に重大な支障があると判断した場合は、要求要件を満たしていないものとみなす。
- ③ 提出資料に対する照会先を明記すること。
- ④ 提出された内容等について、問い合わせやヒヤリングを行うことがある。

(4) その他の留意事項

- ① 設備搬入・据付・電気設備工事（2次側）・配線・配線用ケーブル・調整・動作確認・講習に要する全ての費用は本調達に含まれる。
- ② 製品の梱包に用いた梱包材等は、受注者の責任において持ち帰ること。

Ⅱ. 調達物品に備えるべき技術的要件

A. 包括的要件

(1) 使用環境

- 本校指定場所（機械工作実習工場）での使用に問題がない製品であること。
- 実習教育に適した安全性、操作性、耐久性を有する証明として日本国内の教育機関で納入実績があること。
- 本システム産業界における最新の技術動向及び、環境基準を考慮したものであり、かつ高い評価を得ていること。なお、中古品は不可である。
- 搬入後、機器をすぐに稼働させることができるように、標準付属品のほか、機器の設置、動作確認、調整等に必要な物品を用意すること。

(2) 現有設備の継承

- 各設備に使用する電源は現有のコンセントから供給することができる。ただし、容量の不足、安全性に問題が生じる際には、配電盤の容量増量を含めた電気工事を施工し、設備導入に対応すること。

B. 性能、機能に関する要件

① AR溶接トレーニングキット 1式

- (1) AR（拡張現実）技術を応用した溶接シミュレータであり位置情報の取得はARマーカーを使用していること。また実際にはアークは発生させず安全に訓練が可能であること。
- (2) 下記のガイド機能が色で視覚的に画面上に表示されること。
(溶接トーチの動作角／移動角／母材との距離／溶接速度／狙い位置)
- (3) 保存されたシミュレーション結果を解析・評価が可能で、映像として再生できること。また、採点基準を任意に設定可能であること。
- (4) 下記の溶接トーチ又は、溶接ホルダが付属すること。
(被覆アーク用／半自動用／TIG用)
- (5) 下記のAR溶接棒が付属すること。
(被覆アーク用／TIG用)
- (6) AR専用溶接マスク、溶接手袋、本体運搬用ケースを付属すること。
- (7) 下記のAR用練習ワークピースが付属すること。
(T字継手／重ね継手／突き合せ継手／管円周継手／板と管の隅肉継手／その他標準で付属するもの)

- (8) 上記の AR ワークピース用ワークピースに対応したワークスタンドが付属すること。
- (9) 下記の溶接法シミュレーションが可能であること。
(被覆アーク/半自動/TIG)
- (10) 下記の板厚設定が可能であること。
(3 mm/6 mm/10 mm)
- (11) 下記のシールドガス設定が可能であること。
(Ar/Ar-CO₂/CO₂)
- (12) 下記母材設定が可能であること。
(炭素鋼/ステンレス/アルミ)
- (13) 下記溶接棒直径及び、ワイヤ径の設定が可能であること。
溶接棒直径：(2.4/2.5/3.25/4.0 mm)
ワイヤ径：(0.8/1.0/1.2 mm)
- (14) 下記の内容を減点法による自動採点機能を有していること。
(トーチの動作角/トーチの移動角/土地の母材間距離/トーチの移動速度/ワイヤの狙い位置)
- (15) 溶接手法、溶接条件設定、進捗管理が可能なパソコン用評価ソフトが付属すること。
- (16) 本体サイズ：W240×D440×H500 mm以下(突起箇所含まず)、本体重量16 kg以下、電源100Vとする
- (17) 専用溶接マスク越しでワークピースから視線を変えことなくアーク、溶接ビードの確認ができること。
- (18) 装置は、日本語に対応していること。
- (19) 安全に訓練できるよう、周囲の映像が必ず見えること。

② 評価用PC 1式

- (1) 上記15)パソコン用評価ソフトをインストールし動作確認すること。
- (2) 上記① AR溶接トレーニングキットと接続し設定をすること。
- (3) 評価用PC専用のモニタを付属すること。(ノートPCの場合は省略可)

③ 集合教育用外部モニター 1式

- (1) サイズ：60型以上
- (2) 表示色：1600万色以上
- (3) HDMI入力、スピーカー機能を有していること。
- (4) ハンドルを使用したモニター位置を上下昇降可能かつ、移動可能なキャスタ付モニタースタンドを付属すること。
- (5) 電源100Vであること。
- (6) HDMIケーブル3m以上を付属すること。
- (7) HDMI分配器2分配以上を付属すること。

④ ワークデスク 1台

- (1) サイズ：W1200×D750×H810mm以上とする。
- (2) 均等耐荷重200kg以上
- (3) 移動用キャスタ付とし、天板色はグリーンとする。

⑤ ワークチェア 1脚

- (1) 脚、キャスタ：ナイロン製
- (2) 丸座面とし、PVCレザー張り
- (3) ガスシリンダーによる昇降機能があること。

C. 性能、機能以外の要件

1 据付・配線等

- (1) 導入設備の設置場所は本校指定場所とし、配置は本校担当者の指示に従うこと。
- (2) 電源・配電盤は、本設備のために整備したものを利用することができる。
- (3) 導入設備の設置場所への搬入、据付、配線、調整、精度確認を行い、各機器が正常に動作していることの確認を行うこと。配線において必要とする関連機器及び関連用品は本調達に含むこと。
- (4) 入札希望者は、電気配線費用、設備搬入・設置に関する見積を行うために、事前に本校設置場所の視察、説明を受けること。

2 保守体制

- (1) 納入検査確認後1年間は、通常使用により故障した場合は無償にて修理に応じることとし、各設備についての保証書を添付すること。
- (2) 障害が発生した場合は、障害通知後直ちに復旧作業を開始し、運用の支障を最小限に止め、速やかに運用を再開できるように努めること。(ただし、国の定める祝祭日、各社の定める年末年始休暇は除く。)また東北6県内(青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島のいずれか)に営業所及びサービス拠点を配備しており、緊急時の修理、部品の供給など即時対応できる体制をとっていることを要件とする。

3 その他

- (1) 本校の担当職員への講習については、運用開始直後の早期において実施すること。
講習は本校を会場に実施するものとし、日程・内容については本校担当者との打ち合わせの上、その指示に従うこと。
- (2) 本仕様書に疑義が生じた場合は、本校担当職員との打ち合わせの上、その指示に従うこと。
- (3) 本装置の取扱説明は日本語で行い、取扱説明書は日本語で記載されたものを1部以上(電子ファイルからのプリントアウトでも可)提出すること。また、電子ファイルがある場合は、こちらも提出すること。
- (4) この契約についての必要な細目は、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則による。

物品供給契約書（案）

物品名及び数量 直流アーク溶接機等（AR 溶接技能訓練システム）一式
（別紙内訳書のとおり）

代金額 金〇〇〇〇 円也（うち消費税額及び地方消費税額〇〇〇円）

上記消費税額は、消費税法第 28 条第 1 項及び第 29 条並びに地方税法第 72 条の 82 及び第 72 条の 83 の規定に基づき、代金額に 110 分の 10 を乗じて得た額である。ただし、税法の改正により消費税等の税率が変動した場合は、当該改正税法施行日以降における上記消費税等相当額は変動後の税率により計算した額とする。

発注者 独立行政法人国立高等専門学校機構一関工業高等専門学校契約担当事務部長
千葉 進と 供給者 株式会社〇〇〇〇 代表取締役〇〇〇〇 との間において、上記の物品
（以下「物品」という。）について上記の契約金額で、供給契約を結ぶものとする。

第 1 条 供給者は、発注者に対し物品の供給をするものとする。

第 2 条 物品は、一関工業高等専門学校指定の場所に納入するものとする。

第 3 条 物品の納入期限は、令和 5 年 3 月 10 日とする。

第 4 条 納品書は、一関工業高等専門学校総務課契約係に送付すべきものとする。

第 5 条 代金の請求書は、一関工業高等専門学校総務課契約係に送付するものとする。

第 6 条 代金は、検査後、適正な請求書を受理した日から 60 日以内に 1 回に支払うものとする。

第 7 条 供給者は、この契約の履行において知り得た発注者の業務に関する一切の事項及びいかなる情報をも、これを第三者に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。

第 8 条 契約保証金は、免除する。

第 9 条 供給者は、この契約に関して、次の各号の一つに該当するときは、契約金額の 10 分の 1 に相当する額を違約金として発注者が指定する期日までに支払わなければならない。

一 供給者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 3 条又は第 19 条の規定に違反し、又は供給者が構成員である事業者団体が同法第 8 条第 1 号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が供給者又は供給者が構成員である事業者団体に対して、同法第 49 条に規定する排除措置命令又は同法第 62 条に規定する納付命令を行い、当該命令が確定したとき。ただし、供給者が同法第 19 条の規定に違反した場合であって当該違反行為が同法第 2 条第 9 項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和 57 年公正取引委員会告示第 15 号）第 6 項に規定する不当廉売の場合など発注者に金銭的損害が生じない行為として、供給者がこれを証明し、その証明を発注者が認めたときは、この限りでない。

二 公正取引委員会が、供給者に対して独占禁止法第 7 条の 2 第 18 項又は第 21 項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

三 供給者（供給者が法人の場合であっては、その役員又は使用人）が刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 又は独占禁止法第 89 条第 1 項若しくは第 95 条第 1 項第 1 号の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、発注者がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

3 供給者は、この契約に関して、第 1 項の各号の一つに該当することとなった場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を発注者に提出しなければならない。

第 10 条 発注者は、供給者が前条各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができる。

第 11 条 この契約についての必要な細目は、独立行政法人国立高等専門学校が定めた契約事務取扱規則によるものとする。

第 12 条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、発注者供給者間において協議して定めるものとする。

第 13 条 この契約において紛争が生じ、双方の協議により解決しないときの訴えの管轄は、一関工業高等専門学校所在地を管轄区域とする盛岡地方裁判所一関支部とする。

上記契約の成立を証するため、発注者・供給者は次に記名し印を押すものとする。
なお、この契約書は2通作成し、双方で各1通を所持するものとする。

令和4年11月22日

発注者 岩手県一関市萩荘字高梨
独立行政法人国立高等専門学校機構
一関工業高等専門学校
契約担当役 事務部長 千葉 進 印

供給者 ○○○
○○○○

○ ○ ○ ○ 印

別紙様式

入 札 書

供給すべき物品名の表示

直流アーク溶接機等（AR溶接技能訓練システム） 一式

入 札 金 額

金 円也

独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則を熟知し、仕様書に従って上記の物品を供給するものとして、入札に関する条件を承諾の上、上記の金額によって入札します。

令和 年 月 日

一関工業高等専門学校 御中

競争加入者

住 所

氏 名

印

(記載例)

入 札 書

供給すべき物品名の表示

直流アーク溶接機等 (AR溶接技能訓練システム) 一式

入 札 金 額

金

円也

独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則を熟知し、仕様書に従って上記の物品を供給するものとして、入札に関する条件を承諾の上、上記の金額によって入札します。

令和 年 月 日

一関工業高等専門学校 御中

競争加入者

住 所

氏 名

印(代理人等の場合不要)

代理人等の場合は上記の下に

代理人 (又は復代理人) ○ ○ ○ ○ 印

(備考)

- (1) 競争加入者の氏名は、法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名を記載し押印すること。
- (2) 代理人等が入札するときは、競争加入者本人の住所及び氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人等の氏名を記載し、かつ、押印すること。（この場合には、競争加入者の印は必要ありませんので押印しないで下さい。 なお、押印の際は委任状の受任者使用印鑑として指定をした印を使用して下さい。）
- (3) 様式をコピーして使用しても、また、作成したものを使用しても結構です。

(参考例1)

令和 年 月 日

一関工業高等専門学校 御中

委任者 (住所)
(法人名)
(役職・氏名)

印

委任状

私は、下記の者を代理人と定め、貴校との間における下記は一切の権限を委任します。

記

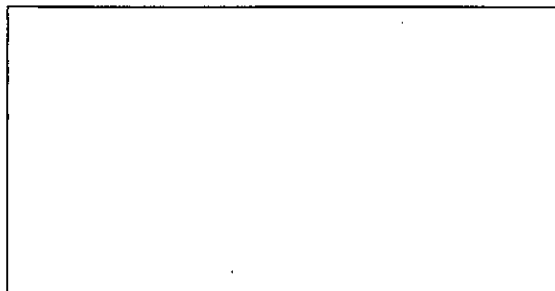
受任者 (住所)
(法人名)
(役職・氏名)

委任事項

1. 入札及び見積りに関する件
2. 契約締結に関する件
3. 入札保証金及び契約保証金の納付並びに還付に関する件
4. 契約物品の納入及び取下げに関する件
5. 契約代金の請求及び受領に関する件
6. 復代理人の選任に関する件
7. その他契約に関する一切の権限

委任期間 令和〇〇年〇〇月〇〇日から令和〇〇年〇〇月〇〇日

受任者使用印鑑



(参考例2)

令和 年 月 日

一関工業高等専門学校 御中

委任者 (住所)
(法人名)
(役職・氏名) 印

委任状

私は、下記の者を代理人と定め、貴校との間における下記の事項に関し、下記は一切の権限を委任します。

記

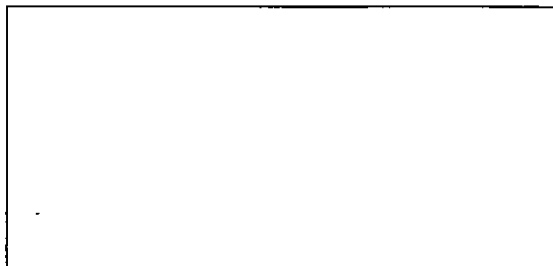
事項名 令和〇年〇月〇日、一関工業高等専門学校において行われる ○○○○○の一般競争入札に関する件

受任者 (住所)
(法人名)
(役職・氏名)

委任事項

1. 入札及び見積りに関する件
2. 契約締結に関する件
3. 入札保証金及び契約保証金の納付並びに還付に関する件
4. 契約物品の納入及び取下げに関する件
5. 契約代金の請求及び受領に関する件
6. 復代理人の選任に関する件
7. その他契約に関する一切の権限

受任者使用印鑑



(参考例3)

令和 年 月 日

一関工業高等専門学校 御中

委任者 (住所)
(法人名)
(役職・氏名)

印

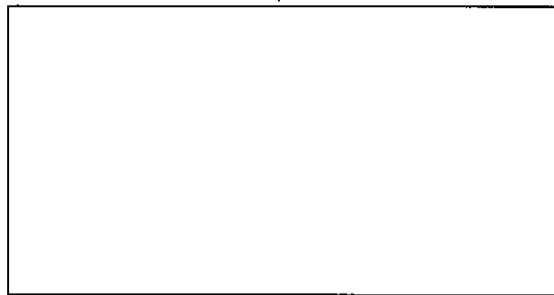
委任状

私は、〇〇〇〇を代理人と定め、貴校との間における下記の事項に関し、下記は一切の権限を委任します。

記

事項名 令和〇年〇月〇日一関工業高等専門学校において行われる 〇〇〇〇〇の一般競争入札に関する件

受任者使用印鑑



(参考例4)

令和 年 月 日

一関工業高等専門学校 御中

委任者 (住所)
(法人名)
(役職・氏名) 印

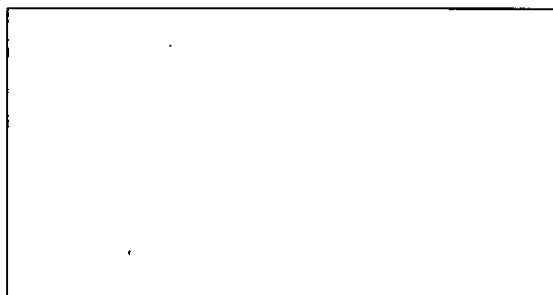
委任状

私は、〇〇〇〇を〇〇〇〇株式会社代表取締役〇〇〇〇の復代理人と定め、貴校との間における下記の事項に関し、下記の一切の権限を委任します。

記

事項名 令和〇年〇月〇日一関工業高等専門学校において行われる 〇〇〇〇〇の一般競争入札に関する件

受任者使用印鑑



(作成例)

令和 年 月 日

競争参加資格に関する誓約書

一関工業高等専門学校契約担当役
事務部長 千葉 進 殿

住所
申請者 商号又は名称
代表者

印

申請者は、令和〇年〇月〇日付けで公告のあった「〇〇〇〇〇」の入札に参加するものに必要な下記の資格を有していることを誓約します。

1. 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第4条及び第5号の規定に該当しない者であること。
2. 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3. 契約担当役が入札説明書3.(14)に定める暴力団員等に関する者でないこと。

(記載例)

アフターサービスメンテナンス体制 証明書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

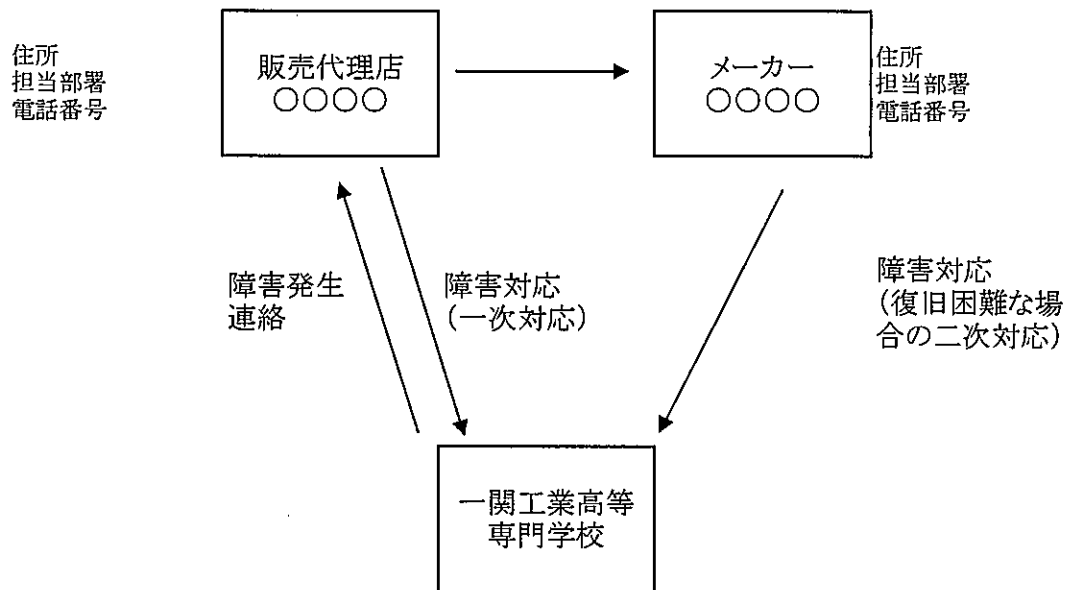
一関工業高等専門学校
契約担当役 事務部長 千葉 進 殿

(競争加入者)

住所 〇〇県〇〇市〇〇〇
氏名 〇〇〇〇株式会社
代表取締役 〇〇〇〇 印

弊社は、一般競争入札に関する一関工業高等専門学校公告(令和〇年〇月〇日付け「〇〇〇〇〇〇」)について、アフターサービスメンテナンス体制を下記のとおり整備し、万全を期していますことを証明いたします。

記



技術仕様書記載様式

調達物品の仕様及び特質	調達件名： 提案内容	備考

※備考欄には、カタログ等のページ数・資料の番号等を記入すること。

※上記のとおり比較・対応する内容であれば、若干の様式変更は可。

※上記様式は、技術仕様書とあわせて提出すること。

※表題及び「会社名・代表者名」を明記し、押印した表紙をつけること。

(記入例)

調達物品の仕様及び特質	調達件名：○○○○	備考
調達物品の仕様及び特質		提案内容
要求要件 (性能、機能に関する要件) 1. ○○○○○装置 (1台) 1-1-1○○○○○に關し以下の要件を満たすこと。 1-1-1△△△△に關し50mm以上であること。 1-1-2☆☆☆☆に關し30mm以下であること。 . . .	(性能、機能に関する要件) 1. ○○○○○装置 (1台) 1-1-1○○○○○に關し以下の要件を満たしています。 1-1-1△△△△に關し60mmです。 1-1-2☆☆☆☆に關し30mmです。 . . . 4. 障害支援体制 4-1 障害時において復旧のため通報を受けてから24時間以内に現場で対応できる体制を有しております。 5. 設置条件等 5-1 貴校が指定した納入場所において装置の搬入、据付、調製等を行います。	カタログ P18 カタログ P20 資料番号 7
(性能、機能以外の要件) 4. 障害支援体制 4-1 障害時において復旧のため通報を受けてから24時間以内に現場で対応できる体制を有すること。 5. 設置条件等 5-1 本校が指定した納入場所において装置の搬入、据付、調製等を行うこと。	(性能、機能以外の要件) 4. 障害支援体制 4-1 障害時において復旧のため通報を受けてから24時間以内に現場で対応できる体制を有しております。 5. 設置条件等 5-1 貴校が指定した納入場所において装置の搬入、据付、調製等を行います。	資料番号 7

※備考欄には、カタログ等のページ数・資料等エビデンスの番号等を必ず記入すること。ページ指定したカタログ

グには掲載箇所に丸印や色つけをし、情報をひろくすること。

エビデンスが確認できない等で提案内容審査で不合格となるケースがありますので十分留意下さい。

カタログ等によるエビデンス提示が困難な場合は下記を例とした技術証明の提出での対応も可とします。

(サンプル)

応札機器技術証明書

令和 年 月 日

独立行政法人国立高等専門学校機構
一関工業等専門学校契約担当役
事務部長 千葉 進 殿

住所 ○○県○○市 丁目 番号
名称等 株式会社 ○○○○
代表取締役 ○ ○ ○ ○

一般競争入札に関する一関工業高等専門学校公告（令和 年 月 日付 ○○○○○）の一部要求仕様に対する応札機器の技術について証明します。

記

応札機器 本体：(株) ○○○社製 ○○測定装置 E4312

○仕様項目 B-(2)-1 電源について

- ・電源は、3相 200V / 50HZ に対応しています。

○仕様項目 B-(2)-4-5 主軸について

- ・ブレーキは足踏式を備えています。
- ・自動送り速度の縦横比は1：1です。

○仕様項目 B-(5)-2-2 装置の取扱説明書及び装置に貼付してあるプレート類について

- ・装置の取扱説明書及び装置に貼付してあるプレート類は全て日本語で表示されています。

【入札書封入封筒の参考例】

<表 面>

□ □ □ - □ □ □ □

○月○日開札
○○○○○一式

(競争加入者氏名等)

○○○○○株式会社

代表取締役 ○○○○○ 印

(代理人氏名)
(復) 代理人 ○○○○○ 印

<裏 面>

—

印

(※表面と同じ印鑑)

印

(※表面と同じ印鑑)

注1：封筒は、任意とし、縦書き・横書きどちらでも構いません。

注2：「入札件名」の部分は、朱書きで記載してください。

注3：代理人（復代理人）が入札する場合は、代表者等の印は不用です。

令和 年 月 日

一関工業高等専門学校 御中

令和〇〇年〇月〇〇日開札「〇〇〇〇〇 一式」に係る
質問書

会社名	
部署及び氏名	
回答連絡先	電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
質問内容 (例) 1. 通貨の単位は何でしょうか？ 2. I-4-1 配信サーバ (2) メインメモリ の項目で 4GB以上となっていますが、〇〇〇により4GB以上を確保すること では不可でしょうか？ ※質問内容は例として書いています。 なお、仕様書についての質問は、内容の把握が容易に出来るよう、 仕様書の項目番号を記載する等工夫して下さい。	

※様式は任意のもので結構です。

問い合わせ先

一関工業高等専門学校総務課契約係 (担当者 高橋寛子)

電話 0191-24-4712 (ダイヤルイン)

ファックス 0191-24-3622

メールアドレス z-keiyaku@ichinoseki.ac.jp